



平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 日本電波工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6779 (URL <http://www.ndk.com/>) 本社所在都道府県
 代表者 代表取締役社長 竹内 寛 東京都
 問合せ先責任者 常務取締役財務本部長 若林 京一 TEL (03) 5453 - 6709
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月 4日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	29,877	11.2	1,265	50.1	1,614	6.1
17年 9月中間期	26,870	3.9	842	29.8	1,521	12.4
18年 3月期	56,066		1,660		2,518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	1,072	4.5	53.83
17年 9月中間期	1,025	27.7	51.49
18年 3月期	1,282		64.36

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 19,921,254株 17年9月中間期 19,924,552株 18年 3月期 19,923,519株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	74,443	37,607	50.5	1,887.84
17年 9月中間期	63,983	36,398	56.9	1,826.88
18年 3月期	64,851	36,854	56.8	1,849.98

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 19,920,729株 17年9月中間期 19,923,799株 18年 3月期 19,921,462株
 期末自己株式数 18年9月中間期 837,176株 17年9月中間期 834,106株 18年 3月期 836,443株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,000	3,400	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 40銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	8.00	8.00	16.00
19年3月期(実績)	15.00	-	30.00
19年3月期(予想)	-	15.00	

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項につきましては添付資料の5~6ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	4,030		8,358		3,175	
2. 受 取 手 形	744		765		736	
3. 売 掛 金	15,447		16,968		16,432	
4. 有 価 証 券			400			
5. た な 卸 資 産	4,174		5,023		4,316	
6. 繰 延 税 金 資 産	445		665		504	
7. 関係会社短期貸付金	661		60		771	
8. 未 収 金	592		899		736	
9. 未 収 消 費 税 等	740		779		1,370	
10. そ の 他	593		687		622	
11. 貸 倒 引 当 金	1		1		1	
流 動 資 産 合 計	27,427	42.9	34,606	46.5	28,665	44.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	2,687		2,773		2,691	
(2) 機 械 装 置	10,688		12,276		10,970	
(3) 土 地	1,847		1,847		1,847	
(4) そ の 他	1,779		2,621		1,405	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,002		19,519		16,914	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 営 業 権	670				447	
(2) の れ ん			223			
(3) 特 許 権	952		633		842	
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	819		813		888	
(5) そ の 他	196		49		56	
無 形 固 定 資 産 合 計	2,639		1,719		2,234	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,106		2,477		2,335	
(2) 関係会社株式	7,895		9,057		7,895	
(3) 関係会社出資金	4,479		4,479		4,479	
(4) 関係会社長期貸付金	463		500		530	
(5) 繰延税金資産	1,007		1,244		956	
(6) 敷 金	491		365		366	
(7) そ の 他	470		472		473	
投資その他の資産合計	16,914		18,598		17,037	
固 定 資 産 合 計	36,556	57.1	39,837	53.5	36,186	55.8
資 産 合 計	63,983	100.0	74,443	100.0	64,851	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,578		1,675		1,754	
2. 買掛金	5,539		5,700		5,313	
3. 短期借入金	2,694		600		5,204	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2,951		2,241		2,124	
5. 役員賞与引当金	42		42		85	
6. 未払法人税等	356		492		440	
7. その他	3,777		5,469		3,374	
流動負債合計	16,940	26.5	16,222	21.8	18,296	28.2
固定負債						
1. 新株予約権付社債			11,324			
2. 長期借入金	8,608		7,167		7,598	
3. 退職給付引当金	1,562		1,619		1,610	
4. 役員退職引当金	465		494		483	
5. その他	8		8		8	
固定負債合計	10,644	16.6	20,613	27.7	9,700	15.0
負債合計	27,585	43.1	36,836	49.5	27,997	43.2
(資本の部)						
資本金	10,649				10,649	
資本剰余金						
1. 資本準備金	10,633				10,633	
2. その他の資本剰余金	0				0	
資本剰余金合計	10,634				10,634	
利益剰余金						
1. 利益準備金	523				523	
2. 任意積立金	12,229				12,229	
3. 中間(当期)末処分利益	3,156				3,253	
利益剰余金合計	15,909				16,006	
その他有価証券評価差額金	483				852	
自己株式	1,278				1,288	
資本合計	36,398	56.9	-	-	36,854	56.8
負債資本合計	63,983	100.0			64,851	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	10,649	14.3		-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			10,633			
(2) その他資本剰余金			0			
資本剰余金合計		-	10,634	14.3		-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			523			
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金			280			
別途積立金			12,000			
繰越利益剰余金			4,115			
利益剰余金合計		-	16,919	22.7		-
4. 自己株式		-	1,291	1.7		-
株主資本合計		-	36,911	49.6		-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			695			
評価・換算差額等合計		-	695	0.9		-
純資産合計		-	37,607	50.5		-
負債純資産合計		-	74,443	100.0		-

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	26,870	100.0	29,877	100.0	56,066	100.0
売 上 原 価	22,098	82.2	24,712	82.7	46,547	83.0
売 上 総 利 益	4,771	17.8	5,164	17.3	9,519	17.0
販売費及び一般管理費	3,928	14.7	3,899	13.1	7,858	14.0
営 業 利 益	842	3.1	1,265	4.2	1,660	3.0
営 業 外 収 益	1,518	5.7	1,845	6.2	2,787	5.0
1. 受取利息・配当金	660		854		697	
2. 設備賃貸料収入	761		965		1,791	
3. そ の 他	96		25		298	
営 業 外 費 用	840	3.1	1,496	5.0	1,929	3.5
1. 支 払 利 息	68		69		136	
2. 社 債 発 行 費			316			
3. 貸与設備減価償却費	689		844		1,608	
4. そ の 他	82		265		185	
経 常 利 益	1,521	5.7	1,614	5.4	2,518	4.5
特 別 利 益	27	0.1	1	0.0	62	0.1
1. 貸倒引当金戻入	0		0		0	
2. 固定資産売却益			1			
3. 補助金収入					34	
4. 再投資税額還付金	27				27	
特 別 損 失	287	1.1	374	1.2	1,008	1.8
1. 固定資産売却損	1		1		9	
2. 固定資産処分損	59		62		512	
3. 減 損 損 失	120		309		372	
4. たな卸資産廃棄損	104				104	
5. ゴルフ会員権等評価損	2				8	
税引前中間(当期)純利益	1,261	4.7	1,241	4.2	1,573	2.8
法人税、住民税及び事業税	378	1.4	514	1.7	692	1.2
法 人 税 等 調 整 額	142	0.5	345	1.1	401	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,025	3.8	1,072	3.6	1,282	2.3
前 期 繰 越 利 益	2,130				2,130	
中 間 配 当 額					159	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,156				3,253	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高	10,649	10,633	0	10,634
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0
平成18年 9月30日残高	10,649	10,633	0	10,634

	株 主 資 本						
	利益 準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高	523	229	12,000	3,253	16,006	1,288	36,001
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				159	159		159
特別償却準備金の積立		83		83	-		-
特別償却準備金の取崩		32		32	-		-
中間純利益				1,072	1,072		1,072
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計	-	51	-	861	913	3	910
平成18年 9月30日残高	523	280	12,000	4,115	16,919	1,291	36,911

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	852	852	-	36,854
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				159
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
中間純利益				1,072
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	157	157		157
中間会計期間中の 変動額合計	157	157	-	752
平成18年 9月30日残高	695	695	-	37,607

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品及び仕掛品・・先入先出法による低価法

原材料・・・・・・・・・・移動平均法による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用ソフトウェア・・社内における利用可能期間(3～5年)

のれん・・・・・・・・・・2年

特許権・・・・・・・・・・5年

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金・・・・・・・・・・役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,607百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。

(中間貸借対照表)

「営業権」は、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。

(金融商品に関する会計基準等)

当中間会計期間から、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。

これにより、経常利益、税引前中間純利益が324百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,703	26,070	25,419
2.保証債務	151	32	71
3.輸出為替手形割引高	9	4	1

4. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

受取手形	53
------	----

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	1,319	1,422	2,926
無形固定資産	453	476	925

2. 再投資税額還付金

中国子会社の剰余金を資本組入れ(再投資)したことに伴い、子会社が過去に納付した法人税の一部が投資者である当社に還付されたものであります。

3. 減損損失

当社は、事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（単位：百万円）		
			（前中間会計期間）	（当中間会計期間）	（前事業年度）
遊休資産	狭山事業所	機械装置	111	205	364
		工具器具	9	6	8
		特許権	-	98	-

遊休資産のうち、陳腐化等により将来の使用が見込まれないものについて減損損失を計上しました。回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	836,443	821	88	837,176

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 821株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 88株

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間期末（平成18年9月30日現在）において、子会社株式で時価のあるものはありません。